



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-6721-6957
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,690	4.6	2,638	△23.5	3,353	△15.4	2,305	△16.7
2022年3月期	32,185	2.5	3,450	14.2	3,968	26.5	2,769	31.7

(注) 包括利益 2023年3月期 2,668百万円 (△5.7%) 2022年3月期 2,830百万円 (36.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	250.52	—	7.2	8.3	7.8
2022年3月期	301.00	—	9.2	10.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,527	32,816	79.0	3,566.01
2022年3月期	39,361	31,150	79.1	3,385.66

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,816百万円 2022年3月期 31,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,460	△720	△1,002	6,871
2022年3月期	4,542	△473	△781	6,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,013	36.5	3.4
2023年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	921	39.9	2.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		38.3	

(注) 当社は、単体の当期純利益の40%を目処として配当を実施しており、単体の当期純利益に対する配当性向は2023年3月期40.7%であります。なお、本日（2023年5月12日）公表いたしました「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2024年3月期より、連結の親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目処として配当を実施する方針に変更しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,500	1.9	1,200	△42.1	1,300	△51.3	880	△52.3	95.62
通期	34,500	2.4	1,600	△39.3	1,700	△49.3	1,200	△47.9	130.40

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,400,000株	2022年3月期	9,400,000株
2023年3月期	197,307株	2022年3月期	199,207株
2023年3月期	9,202,313株	2022年3月期	9,200,681株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2023年3月期 11,853株、2022年3月期 13,753株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,506	5.2	2,570	△20.4	3,285	△10.7	2,261	△11.1
2022年3月期	28,979	2.8	3,229	11.5	3,681	23.3	2,545	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 245.77	円 銭 —
2022年3月期	276.67	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,252	32,262	80.1	3,505.71
2022年3月期	38,104	30,686	80.5	3,335.15

（参考）自己資本 2023年3月期 32,262百万円 2022年3月期 30,686百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,000	2.8	1,200	△53.7	860	△52.1	93.45
通期	31,000	1.6	1,600	△51.2	1,100	△51.3	119.53

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原材料価格の高騰や為替レートの急激な円安等が企業の収益性を圧迫する環境下にありました。また、これらを背景とする生活必需品の値上がり及び光熱費の上昇等や新型コロナウイルスの感染者数の拡大局面等が、個人消費を押し下げる要因となりました。世界経済においては、各国で物価上昇傾向にあり、米国をはじめとして中央銀行による利上局面を迎えております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、金融市場環境の変化等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や為替レートの円安基調等により、相次ぐ値上げが生じております。一方で、外食産業は、感染症対策の浸透や行政措置の緩和等に伴い外食利用者が増加し、回復傾向にありました。また、食を提供するインフラの役割として、これまで以上に安心・安全を前提とした安定的な事業継続が求められています。

このような状況下、当社グループは、全社的な感染症対策を行い、厳格な生産管理体制の中で、安定的な製品供給の確保に注力しました。また、高騰する原材料コスト等に対しては、効率化によるコスト削減や製品の販売価格是正に着手する等、収益性の確保に取り組んでおります。その一方で、中期経営計画「ONE K a d o y a 2025」の施策の一環として、当社製品を使用したメニューにより、ごまの魅力や用途多様性を訴求するカフェ「g o m a t o (ゴマト)」のオープンや、ごまに関する情報交換が可能な双方向性のあるファンコミュニティサイト「ごまラボ」の開設等、「かどやファン」を獲得するための積極的な取り組みを行っております。

ごま油事業におきましては、製品の販売価格是正を、家庭用は2022年6月、業務用は2022年5月と2023年3月、輸出用は2022年4月に実施しております。この影響等により家庭用及び輸出用の販売数量は前期に比べ減少しました。なお、業務用の販売数量は外食需要の回復等により前期を上回っております。

以上により、ごま油事業全体の販売数量は前期比96.4%、販売金額は製品の販売価格是正の実施や輸出における為替レートの円安基調の影響等が寄与し、前期比105.7%となりました。

食品ごま事業におきましては、製品の販売価格是正を2022年10月に実施しております。販売数量につきましては、業務用ねりごまの販売数量が前期を上回ったものの、他のカテゴリで販売数量が前期を下回り、食品ごま事業全体の販売数量は前期比98.1%となりました。なお、販売金額は製品の販売価格是正の実施等により前期並み(前期比100.9%)となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減等あったものの、原料価格の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の増、エネルギー価格上昇等に伴う燃料費や光熱費の増等により、前期比110.1%となりました。また、販売費及び一般管理費は、前期にごま油業界初の特選保健用食品である「健やかごま油」の発売に伴うテレビCM等を実施したことによる減等があったものの、2023年2月に本社事務所を品川区北品川(同区内)に移転し、その関連費用が発生したこと等により、前期比101.2%となりました。そのほか、営業外損益において、為替レートの円安進行の影響による為替差益が593百万円(前期比328百万円増)発生しております。なお、為替差損益について、原料仕入取引においては、船積み時に確定する決済レートと荷受け時に確定する仕入計上レートとの差で発生し、各時点間の為替レートの差額を損益認識しております。また、輸出取引においては船積み時のレートと入金時のレートの差額を損益認識しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高33,690百万円(前期比1,504百万円増)、経常利益は3,353百万円(前期比614百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,305百万円(前期比464百万円減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、当社製品を使用したメニューを提供するカフェ「g o m a t o (ゴマト)」のオープンや、ごまに関するファンコミュニティサイトである「ごまラボ」の開設等、中長期的に「かどやファン」を獲得するための施策を行った他、新型コロナウイルス感染症流行の環境下において生じた家庭での調理機会の増加や健康志向の増大等を意識したSNSを含むWEB広告施策等を実施しました。また、2022年8月にはごまを煎らずに絞った香りのない非焙煎のごま油をリニューアルし、「かどやの太白ごま油」を発売しております。しかしながら、製品の販売価格是正の影響が大きく、販売数量は前期に比べ減少しております。

業務用は、外食需要の回復や2023年3月の製品の販売価格是正に係る買い溜め需要の発生等もあり、販売数量は前期に比べ増加しております。

また、輸出用は、米国内の流通在庫の積み上がりや米国内の末端価格の上昇等により受注が徐々に鈍化し、販売数量は前期に比べ減少しました。なお、販売金額は、製品の販売価格是正や為替レートの円安基調の影響等により前期比で増加しております。

一方、コスト面では、売上原価は、袖ヶ浦工場の償却進行に伴う減価償却費の減等あったものの、原料価格の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の増、エネルギー価格上昇等に伴う燃料費や光熱費の増等により、前期に比べ増加しました。また、販売費及び一般管理費は、前期に実施した特選保健用食品の新製品「健やかごま油」に関する広告施策費分の減等があったものの、本社事務所移転費用の増等により、前期に比べ増加し

ました。

以上の結果、売上高は25,925百万円（前期比1,408百万円増）、セグメント利益は2,447百万円（前期比577百万円減）となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきまして、家庭用は、製品の販売価格是正の影響やその局面下で販促実施が滞った影響等により販売数量が前期比で減少しました。業務用は、ねりごまの販売数量が総菜向け需要の増等により前期比で増加しましたが、食品ごまにおいて、家庭用製品を取り扱う加工ユーザー向け需要が落ち、中食・外食産業向けの需要回復等があったものの販売数量は前期比で減少しました。以上により、食品ごま事業全体の販売数量は前期比で減少しましたが、製品の販売価格是正の影響等で販売金額は前期並みとなりました。

一方、コスト面では、売上原価は、原料価格の上昇及び為替レートの円安基調等に伴う原料代の増、エネルギー価格の上昇による燃料費、光熱費の増等が生じており、前期に比べ増加しております。また、販売費及び一般管理費は、物流コストの上昇や本社事務所移転費用の増等があったものの、広告宣伝費の減等により、前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は7,628百万円（前期比75百万円増）、セグメント利益は116百万円（前期比245百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,166百万円増加しました。これは機械装置及び運搬具が727百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が737百万円、棚卸資産が1,124百万円、売掛金が713百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ500百万円増加しました。これは未払法人税等が202百万円減少するなどの減少要因があったものの、支払手形及び買掛金が793百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,666百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,305百万円の計上と配当金の支払い1,013百万円の加減算により利益剰余金が1,291百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ737百万円増加し、6,871百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,460百万円の収入（前期比2,081百万円収入減）となりました。これは法人税等の支払額1,295百万円、棚卸資産の増加額1,124百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,344百万円、減価償却費1,512百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の支出（前期比247百万円支出増）となりました。これは小豆島工場の設備投資等に関する有形固定資産の取得による支出が656百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,002百万円の支出（前期比221百万円支出増）となりました。これは配当金の支払いが1,012百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

昨年からのロシアによるウクライナ侵攻の長期化は世界経済に多大な影響を与えており、原油を始めとするエネルギー価格、資源価格の高止まり、日米金利差の拡大による為替相場の変動、物流状況の逼迫等により物価上昇圧力が高まっています。

国内経済は係る世界情勢の影響を受け、相次ぐ値上げによる個人消費の落ち込みが予測されつつも、感染症分類の引き下げ実施による需要増といった消費マインドの好転予想もあり、全体としては下振れ要因を多く抱えつつも概ね横ばい傾向で推移されると見込んでおります。

その中で、当社はグループ全体として家庭用・業務用・輸出用のバランスを取った事業展開を行うことで情勢の変化に対応してまいります。

ごま原料仕入においては、為替レートの円安進行、穀物相場全体の上昇、世界各国の物価上昇の影響を受け、価格上昇の圧力が掛かっています。現状のマーケット環境（ごま原料価格高止まり、為替相場の円安）が継続し

た場合、業績への下方圧力がかかることも想定しております。

生産では、これまでの香川県小豆島の一工場体制から2020年に千葉県袖ヶ浦市に新工場を立ち上げ、将来の需要増及び不測の事態に対応可能な体制となっております。

このような環境の中、中期経営計画の達成に向けて将来の収益基盤強化のための投資を行うとともに、各種販売施策の実施や効率化によるコスト削減を推進してまいります。

翌連結会計年度(2024年3月期)の業績見通しは、売上高34,500百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円、為替レートは135円/US\$を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	6,886
売掛金	7,341	8,055
商品及び製品	2,041	1,860
仕掛品	1,057	1,407
原材料及び貯蔵品	6,658	7,614
その他	456	342
流動資産合計	23,705	26,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,285	5,150
機械装置及び運搬具 (純額)	4,138	3,411
土地	3,091	3,091
リース資産 (純額)	0	66
建設仮勘定	9	10
その他	235	276
有形固定資産合計	12,760	12,006
無形固定資産		
ソフトウェア	282	204
その他	66	25
無形固定資産合計	348	229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,998	2,597
繰延税金資産	316	212
その他	304	387
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	2,546	3,125
固定資産合計	15,656	15,361
資産合計	39,361	41,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,755	3,549
未払金	1,635	1,527
未払法人税等	751	548
賞与引当金	594	547
役員賞与引当金	163	136
その他	248	245
流動負債合計	6,148	6,555
固定負債		
退職給付に係る負債	1,734	1,725
役員株式給付引当金	26	23
株式給付引当金	6	8
資産除去債務	182	231
リース債務	0	72
繰延税金負債	71	72
その他	39	21
固定負債合計	2,061	2,155
負債合計	8,210	8,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	26,423	27,715
自己株式	△1,373	△1,362
株主資本合計	30,277	31,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	1,279
繰延ヘッジ損益	110	△4
退職給付に係る調整累計額	△79	△38
その他の包括利益累計額合計	873	1,236
純資産合計	31,150	32,816
負債純資産合計	39,361	41,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	32,185	33,690
売上原価	22,021	24,252
売上総利益	10,163	9,437
販売費及び一般管理費	6,712	6,798
営業利益	3,450	2,638
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	34
為替差益	265	593
投資有価証券売却益	38	9
雑収入	218	85
営業外収益合計	560	723
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	37	5
投資有価証券売却損	0	2
雑損失	3	0
営業外費用合計	42	9
経常利益	3,968	3,353
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	9
特別損失合計	19	9
税金等調整前当期純利益	3,950	3,344
法人税、住民税及び事業税	1,213	1,095
法人税等調整額	△31	△55
法人税等合計	1,181	1,039
当期純利益	2,769	2,305
親会社株主に帰属する当期純利益	2,769	2,305

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,769	2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	436
繰延ヘッジ損益	66	△115
退職給付に係る調整額	△37	41
その他の包括利益合計	61	363
包括利益	2,830	2,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,830	2,668
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	24,437	△1,376	28,288
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,769		2,769
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,986	2	1,988
当期末残高	2,160	3,067	26,423	△1,373	30,277

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	810	44	△42	812	29,100
当期変動額					
剰余金の配当					△783
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,769
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32	66	△37	61	61
当期変動額合計	32	66	△37	61	2,050
当期末残高	842	110	△79	873	31,150

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	26,423	△1,373	30,277
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,305		2,305
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,291	11	1,303
当期末残高	2,160	3,067	27,715	△1,362	31,580

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	842	110	△79	873	31,150
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,305
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	436	△115	41	363	363
当期変動額合計	436	△115	41	363	1,666
当期末残高	1,279	△4	△38	1,236	32,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,950	3,344
減価償却費	1,599	1,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	51
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△37	△34
支払利息	1	0
支払手数料	37	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	8
雑収入	△25	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	193	△713
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△849	△1,124
その他の資産の増減額 (△は増加)	126	△13
仕入債務の増減額 (△は減少)	930	782
その他の負債の増減額 (△は減少)	△351	△4
小計	5,658	3,727
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	—	△0
支払手数料の支払額	△40	△5
法人税等の支払額	△1,112	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	80	44
有形固定資産の取得による支出	△576	△656
無形固定資産の取得による支出	△95	△26
有形固定資産の除却による支出	△9	△11
有形固定資産の売却による収入	3	18
貸付金の回収による収入	3	0
保険積立金の積立による支出	△5	△4
保険積立金の解約による収入	143	46
その他	△11	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	2	11
配当金の支払額	△782	△1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,287	737
現金及び現金同等物の期首残高	2,846	6,133
現金及び現金同等物の期末残高	6,133	6,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,516	7,553	32,069	116	32,185	—	32,185
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,516	7,553	32,069	116	32,185	—	32,185
計	24,516	7,553	32,069	116	32,185	—	32,185
セグメント利益	3,025	362	3,387	63	3,450	—	3,450
セグメント資産	21,552	7,930	29,482	29	29,512	9,849	39,361
その他の項目							
減価償却費	1,367	231	1,599	—	1,599	—	1,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	142	463	—	463	354	817

(注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	25,925	7,628	33,553	136	33,690	—	33,690
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	25,925	7,628	33,553	136	33,690	—	33,690
計	25,925	7,628	33,553	136	33,690	—	33,690
セグメント利益	2,447	116	2,564	74	2,638	—	2,638
セグメント資産	22,298	8,019	30,317	39	30,357	11,170	41,527
その他の項目							
減価償却費	1,293	219	1,512	—	1,512	—	1,512
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	266	83	349	—	349	345	694

- (注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,385円66銭	3,566円01銭
1株当たり当期純利益金額	301円00銭	250円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,769	2,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (百万円)	2,769	2,305
期中平均株式数 (千株)	9,200	9,202

- (注) 2. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度199,207株、当連結会計年度197,307株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております (前連結会計年度199,319株、当連結会計年度197,687株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。